

新型コロナウイルス感染症が介護・高齢者支援に及ぼす影響と現場での取組み・工夫に関する 緊急調査【地域包括支援センター／在宅介護支援センター調査】 調査結果（サマリー）

【調査実施概要】

- ・ 目的：①新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）が地域住民・利用者やそのご家族、介護保険サービス事業所、地域包括支援センター・在宅介護支援センターの運営等に及ぼす影響、②現在行われているさまざまな取組みや工夫の概要を把握すること
- ・ 調査対象と調査方法：地域包括支援センター、在宅介護支援センターのセンター業務全体を把握されている管理者の方、またはそれに準ずる方を調査対象として、全国地域包括・在宅介護支援センター協議会の会員 2,750 センターに、全国協議会から都道府県協議会経由で自記式オンラインアンケート調査の URL をご案内頂いた
- ・ 調査内容：「**新型コロナウイルス感染症が地域包括支援センターに及ぼす影響と現場での取組みに関する緊急調査**」調査票参照
- ・ 調査期間：2020年5月11日～5月18日
- ・ 回収数（分析対象数）：746 か所（地域包括支援 610 か所、在宅介護支援 136 か所）

【調査結果の主なポイント】

※本サマリーは、報告書の I～V の主なポイントを示す。

- I **陽性ないし濃厚接触者となった利用者の有無（ケアプラン作成の 657 センター、報告書の p.6）**
 - ・ ケアプランを作成しているセンターの 3.5%が、「陽性ないし濃厚接触者となった利用者がいた」と回答、これを圏域別にみると「圏域 3」1.5%に対し「圏域 1」は 7.1%であった。
- II **事業所の運営への影響（ケアプラン作成の 657 センター、報告書の p.7～14）**
 1. **総合事業実施事業所の運営への影響（p.7～10）**
 - ・ 総合事業実施事業所の運営への影響を聞いたところ、回答者の 45.8%が「縮小あり」、47.6%が「休業あり」、3.0%が「廃止あり」、40.2%が「新規受入中止あり」と回答していた。
 - ・ 休業ありの割合をサービス種類別にみると、「従前相当（通所型）」37.7%、「多様なサービス」14.6%、「従前相当（訪問型）」4.6%と、通所型の割合が高かった（縮小・廃止・新規受入中止も同様）。
 - ・ 通所型の休業ありの割合を圏域 1 と 3 で比較すると、「圏域 1」57.1%に対し、「圏域 3」では 25.2%と大きな差が見られた（訪問型ではこうした差は見られなかった）。
 - ・ 廃止ありの割合は、「従前相当（通所型）」2.7%、「多様なサービス」「従前相当（訪問型）」0.5%であった。ここで、従前相当（通所型）の廃止ありの割合を圏域別にみると、「圏域 1」5.7%に対し、「圏域 2」2.2%、「圏域 3」1.2%と大きな差が見られた。
 2. **予防給付事業所の運営への影響（報告書の p.11～14）**
 - ・ 予防給付事業所の運営への影響を聞いたところ、回答者の 32.0%が「縮小あり」、30.3%が「休業あり」、0.5%が「廃止あり」、43.1%が「新規受入中止あり」と回答していた。
 - ・ 縮小ありの割合をサービス種類別にみると、「通所リハ」21.8%、「短期入所」14.5%、「訪問看護」7.6%と、通所リハの縮小割合が高かった（休業も同様）。
 - ・ 縮小ありの割合を圏域 1 と 3 で比較すると、通所リハでは「圏域 1」35.4%、「圏域 3」12.6%、短期入所では「圏域 1」25.0%、「圏域 3」7.0%と大きな差が見られた（訪問看護も同様）。
 - ・ 新規受入中止ありの割合をサービス種類別にみると、「短期入所」が 33.8%と最も高かった。
- III **センター業務体制への影響（全 746 センター、報告書の p.15～16）**
 - ・ センター業務体制への影響の有無をみると、「影響あり」73.1%であった。
 - ・ 影響を受けた内容をみると、第 1 位「訪問が中止（全てないし一部）となっている」55.9%、第 2 位「現在、一部業務が、在宅ワークへ切替えられている」17.8%、第 3 位「出勤者数が減少し、少ない

人数で運営している」16.0%の順であった。圏域1では、他の圏域に比べて少ない人数での運営や在宅ワークへの切替えが生じた割合が高くなっていた。

IV センター業務への影響（全746センター、報告書のp.17～31）

1. 業務増加の有無と内容（p.17～18）

- ・ 業務増加の有無をみると、「増加あり」68.1%であった。
- ・ 業務増加の内容をみると、第1位「新型コロナ対策に関する電話対応や事務作業」42.0%、第2位「所属機関の業務（新型コロナ対策を含む）支援」26.3%、第3位「同居以外の家族による支援の困難化に伴う代替策の検討・調整」20.1%の順であった。
- ・ これを圏域別にみると、「所属機関の業務（新型コロナ対策を含む）支援」は警戒レベルが高い圏域ほど、逆に、「同居以外の家族による支援の困難化に伴う代替策の検討・調整」は警戒レベルが低い圏域ほど高くなっていた。

2. 相談者区別にみた相談件数の変化の状況（p.19～21）

- ・ 利用者からの相談件数の変化をみると、「増加した」15.8%、「変わらない」48.9%、「減少した」34.5%であった。他の相談者区分でも「変わらない」が最も多かった。
- ・ 増加割合を相談者区別にみると、「事業所・関係機関から」が最も多く、次いで「家族から」、「利用者から」の順、一方、減少した割合は、「地域住民から」が最も多く、次いで「利用者から」、「家族から」の順であった。

3. 相談者区別にみた増加した相談内容（p.22～31）

- ・ 増加した利用者からの相談内容をみると、第1位「新型コロナに関する不安の相談」51.1%、第2位「集いの場縮小に伴う不安に関する相談」45.3%、第3位「相談健康相談（感染予防・体調不良・健康管理等含む）」35.7%の順で、「定期受診や体調不良時の受診先の相談」「買い物や移動支援に関する相談」は警戒レベルが高い圏域ほど増加していた。
- ・ 増加した家族からの相談内容をみると、第1位「生活機能低下に関する相談」32.7%、第2位「家族の介護や支援の負担に関する相談」31.0%、第3位「認知症の発症や症状の進行等に関する相談」27.6%の順で、「認知症の発症や症状の進行等に関する相談」「体調不良に関する相談」は警戒レベルが高い圏域ほど増加していた。
- ・ 増加した地域住民からの相談内容をみると、第1位「集いの場の再開の目処についての相談」56.0%、第2位「支え合いの取組縮小に伴う利用者・家族を心配する相談」20.5%、第3位「新型コロナ対策を行った上での見守りや支え合いの体制作りに関する相談」18.5%の順であった。
- ・ 増加したケアマネジャーからの相談内容をみると、第1位「サービス調整がうまくいかないことへの相談」20.8%、第2位「地域の社会資源に関する相談」16.4%、第3位「介護サービスが確保できないことへの相談」15.8%の順で、圏域1では、「高齢者虐待や支援困難ケースの相談」「サービス調整がうまくいかないことへの相談」が増加していた。
- ・ 増加した事業所・関係機関からの相談内容をみると、第1位「新型コロナに対する情報提供を求める相談」30.7%、第2位「入院や退院調整が困難であるという相談」19.0%、第3位「転院先や施設入所等を検討していたが、断られるケースの相談」16.1%の順であった。「在宅勤務の推奨による関係機関との情報共有が難しいという相談」は警戒レベルが高い圏域ほど増加していた。

（2020年6月2日 川越雅弘作成）

*お問い合わせは、緊急調査事務局 (covid19ltc.survey@gmail.com) までお寄せください。
 *本報告の結果の引用は「**新型コロナウイルス感染症が地域包括支援センターに及ぼす影響と現場での取組みに関する緊急調査（一般社団法人 人とまちづくり研究所）**」としてください。
 *調査結果報告書及び調査票は、一般社団法人 人とまちづくり研究所・ウェブサイトをご確認ください。
<https://hitomachi-lab.com/archives/229/>